

〈最終回〉 子どもの ステキさ♡ 見えてますか？



日本福祉大学名誉教授 近藤直子

「支援対象」と言われる子どもが増えているのは事実です。でもそれは子どものせいでも保護者のせいでもありません。私たちの生活自体が大きく変化してきているのですから、子どもの姿が変化するのには当然と言えは当然のこと。電気製品と言えは裸電球とLED灯だけという私の幼児期と比べると、現在は夜も煌々とあかりがつき、スマホだ、YouTubeだと視覚刺激が

発達障害児の支援で大切なことは？

発達障害が増えていると言われますが、発達障害児支援で大切なことは何だと思えますか？(A)

「支援対象」と言われる子どもが増えているのは事実です。でもそれは子どものせいでも保護者のせいでもありません。私たちの生活自体が大きく変化してきているのですから、子どもの姿が変化するのには当然と言えは当然のこと。電気製品と言えは裸電球とLED灯だけという私の幼児期と比べると、現在は夜も煌々とあかりがつき、スマホだ、YouTubeだと視覚刺激が

すべての子どもへの支援を乳児期から

グッと強まっています。音楽と言えは童謡が中心だった私の小学生時代と違い、現在は大型店ではロック等にぎやかな曲が大音量で流されていて、子どもたちは聴覚も過剰に刺激されています。保護者の

の就労状況も変化し、不安定就労や夜勤、長時間労働が拡大し、子どもが保育所や学童保育所で過ごす時間も延びてきています。それなのに保育所の数は、1948年から昨年まで1クラス30人と変わらないので、保育士が大変なだけなく、刺激が多すぎて興奮し

社会の側に「問題がある」という社会モデルの立場で考えれば、国が社会変化に沿った施策を急ぎましたこと、障害を拡大してきていないでしょうか。子どもを権利の主体として尊重し、一人ひとりが抱えるしんどさを理解すること、かけがえのない持味を輝かせることができ



子どもの権利条約「子どもの権利条約」に関する、日本ユニセフ協会HP「子どもの権利条約」
https://www.unicef.or.jp/arc/
を参照。子どもの権利条約カードゲーム
©公益財団法人日本ユニセフ協会

る生活は保障されるべきです。子どもが毎日楽しく過ごせる生活は保障されるべきです。子どもが毎日楽しく過ごせる生活は保障されるべきです。

〈月1回〉



知っておきたい

食事情

ナタネから搾る油はマーガリン、植物油などの原料となります。

日本のナタネの自給率は1%未満。主にカナダ、オーストラリアから輸入され、総輸入量は年間210万1千ト、そのうち遺伝子組み換え(GM)ナタネは137万3千ト、65%です。輸入されたナタネは運搬船から陸揚げされ、運搬車に積み込まれ、日本各地の搾油工場へと運ばれます。その際、陸揚げ時や運搬時にナタネがこぼれ落ち、それがGMナタネとして自生していると考えられます。

GMナタネは散布しても枯れない性質をもっています。市民団体や生協などの献身的な調査により、ナタネ輸入港や運搬ルート、空き地などでGMナタネの自生が多く確認されました。ナタネはブロッコリーなど他のアブラナ科植物と交雑しやすく、放置しておくと農作物への影響も懸念されま

遺伝子組み換えナタネの自生にストップを

す。日本の原風景である菜の花畑も遺伝子組み換えに汚染されるということになりかねません。農民連食品分析センターも市民による調査に参加し、検査キットの提供や遺伝子が組み換え体かどうかを精密検査するなど、調査活動の大きな力になっています。調査結果を行政や搾油会社に届け、対策を取らせるなどして、汚染の広がりを防ぐことに貢献しています。25年間続いた調査活動により、内陸部や住宅地でもGMナタネが検出され、汚染が広がっている実態が明らかになりました。こうした活動は、市民による科学の成果として国際的にも高く評価されています。

GMナタネ汚染を防いで、環境と食の安全を守るために、国産ナタネの自給率を上げることが求められています。(農民連常任委員 勝又真史)



道路脇に自生する遺伝子組み換えナタネ

時事・クローズアップ

SNS利用が目立った主な選挙(2024年)	
東京都知事選(7月)	政党の支持を受けない石丸伸二氏が166万票を得て2位に。第三者による「切り抜き動画」は収益が目的との指摘も
衆院選(10月)	国民民主党が公示前の4倍の28議席を獲得。玉木雄一郎代表は「切り抜き動画」の拡散を呼びかけ
兵庫県知事選(11月)	斎藤元彦氏が再選。斎藤氏を応援する政治団体党首の立花孝志氏が情報発信
名古屋市長選(11月)	減税を訴えた広沢一郎氏が当選。敗れた大塚耕平氏が「増税派」とのデマが拡散されたと言主張

選挙に大きな影響

昨年の衆院選では自民党・公明党が少数与党となるなか、6月の東京都議選、7月の参議院選が迫ってきました。

近年、SNS(X(旧ツイッター)、Instagram、YouTube、TikTokなど)は、大手メディアに代わって候補者の政策や人柄、メッセージを広く、かつ直接有権者に届けることができる手段として、選挙活動には不可欠となっています。

一方でフェイクニュースや誤った情報が拡散され、有権者の冷静な判断をゆがめる問題が深刻さを増しています。フェイクニュースとは、事実にもとづかない情報を本物のニュースのように見せかけて広めるものです。選挙では特定の候補や政党を貶めたり、逆に過剰に持ち上げたりする情報が問題になっています。(左図)

SNSには自分が興味を持った内容に似た情報が次々と表示される仕組みがあります。一度動画を検索すると、似た動画ばかりがおすすめに出てくるのもそのため、「みんな同じことを言っている

選挙の中のSNS

正しい情報を見極める力を

から本当かも」と信じ込みやすくなります。こうして匿名性の高いSNSを通じて一気に拡散されることがあり、特に怒りや不安など感情を刺激する内容ほど広まりやすく、受け取った側が無意識のうち「いいね」や「シェア」で加担してしまう危険があります。

フェイクニュースの害が深刻化

5月13日、総務省は「インターネット上の偽・誤情報の拡散に関する調査結果」を発表し、偽

冷静にチェックする習慣を

フェイクニュースを見抜くためには、情報源や発信元が誰なのか(公式メディアか、匿名アカウントか)を確認し、また、複数の信頼できる情報源を照合することが大切です。

驚きや怒りを覚えたときこそ、「この情報の出どころは?」「他のメディアも同じことを言っているか?」と冷静にチェックする習慣を持ちたいものです。

真偽を見分ける力「リテラシー」がよりいっそう重要になってきます。新婦人の「しんぶんタイム」などで、確かな情報をもとに日ごろから身近な人とよく話し合い、信頼し合える関係を育てることが、フェイクに負けない社会をつくる力になります。

私たちの暮らしと平和、日本の進路が大きな岐路にさしかかるとの大切な選挙です。「私の一票」を投じるために、情報の正確性は、民主主義の根幹を支えるうえで非常に重要です。(一)

相次ぎ、選挙